

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	68,110	68,882	82,115
経常利益 (百万円)	4,272	3,390	2,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,086	2,388	2,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,607	1,999	2,471
純資産額 (百万円)	74,212	74,254	73,076
総資産額 (百万円)	104,929	104,747	99,710
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	105.21	81.44	71.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	70.9	73.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.22	68.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢・経済や国内で相次いだ自然災害による影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」の最終年度を迎え、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などにも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

##### < 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、253億62百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が好調に推移したほか、地震等の影響で遅れていた寒冷地向けの石油暖房機の販売が順調に回復しました。また、ヒートショック対策を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が好調に推移しました。主力商品である石油ファンヒーターは最需要期に気温が高めに推移した影響により販売が伸び悩んだ結果、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

##### < 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、173億41百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコン及び冷風・衣類乾燥除湿機の販売が好調に推移した結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、214億74百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムも好調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は688億82百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇や物流費及び金型・設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響し、営業利益は31億37百万円(前年同四半期比22.4%減)、経常利益は33億90百万円(前年同四半期比20.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億88百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

#### 財政状態

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ44億46百万円増加し、620億13百万円となりました。これは現金及び預金が28億60百万円、有価証券が29億43百万円、商品及び製品が27億34百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が100億16百万円、電子記録債権が27億30百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、有価証券、商品及び製品の減少、支払手形及び買掛金の増加などにより増加した一方、売上債権の増加などにより減少しております。有価証券につきましては、譲渡性預金から定期預金への預け替えなどによるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少したことによるものであります。売上債権につきましては、当社グループの売上高には季節的変動があり、前連結会計年度より第3四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億90百万円増加し、427億34百万円となりました。これは投資その他の資産が5億円増加したことが主な要因であります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ45億15百万円増加し、289億21百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億37百万円、未払法人税等が6億46百万円、流動負債のその他が21億19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ6億55百万円減少し、15億72百万円となりました。これは固定負債のその他が6億68百万円減少したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ11億77百万円増加し、742億54百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより8億21百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により23億88百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が4億37百万円減少、退職給付に係る調整累計額が48百万円増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		29,342,454		7,449		6,686

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,320,900	293,209	
単元未満株式	普通株式 13,354		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,209	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	8,200		8,200	0.03
計		8,200		8,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,881	10,021
受取手形及び売掛金	1 9,868	1 19,885
電子記録債権	1 8,176	1 10,907
有価証券	12,553	9,610
商品及び製品	11,485	8,751
仕掛品	481	966
原材料及び貯蔵品	492	742
その他	1,637	1,150
貸倒引当金	9	21
流動資産合計	57,566	62,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882	5,640
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,045	3,286
有形固定資産合計	19,138	19,138
無形固定資産		
投資その他の資産	446	536
投資有価証券	17,917	17,916
その他	4,674	5,175
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	22,558	23,059
固定資産合計	42,143	42,734
資産合計	99,710	104,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,252	1 18,989
未払法人税等	536	1,182
製品保証引当金	410	447
製品点検費用引当金	95	69
その他	1 6,112	1 8,231
流動負債合計	24,405	28,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	547	560
退職給付に係る負債	6	7
その他	1,672	1,004
固定負債合計	2,227	1,572
負債合計	26,633	30,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	59,723
自己株式	8	9
株主資本合計	72,283	73,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	260
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	677	629
その他の包括利益累計額合計	792	403
純資産合計	73,076	74,254
負債純資産合計	99,710	104,747

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	68,110	68,882
売上原価	50,290	51,749
売上総利益	17,820	17,133
販売費及び一般管理費	13,776	13,996
営業利益	4,044	3,137
営業外収益		
受取利息	95	94
受取配当金	51	46
有価証券売却益	7	11
持分法による投資利益	27	19
その他	81	89
営業外収益合計	262	262
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	26	
売上割引	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	34	8
経常利益	4,272	3,390
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	215	0
特別利益合計	217	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	75	0
その他	0	0
特別損失合計	78	4
税金等調整前四半期純利益	4,411	3,387
法人税、住民税及び事業税	1,946	1,529
法人税等調整額	621	530
法人税等合計	1,325	998
四半期純利益	3,086	2,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086	2,388

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,086	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	437
退職給付に係る調整額	70	48
その他の包括利益合計	520	389
四半期包括利益	3,607	1,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,607	1,999
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	529百万円	250百万円
電子記録債権	2,321	1,463
支払手形	157	393
流動負債その他 (設備関係支払手形)	4	17

2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
鹿島建設(株)	18百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,127百万円	1,536百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記  
載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	105円21銭	81円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,086	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,086	2,388
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,463	29,334,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 410百万円

1株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。